

令和3年 6月 2日

川崎市議会議長 橋本 勝 様

宮前区

かわさき生活クラブ生活協同組合

ほか 129名

再生可能エネルギー推進に向けた国への意見書提出を求める請願

請願の要旨

2020年（令和2年）11月12日に策定した脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づき、2050年（令和32年）の二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向け、再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年（令和12年）エネルギー基本計画の改定を行うよう、以下の内容を最大限反映させた意見書を国に提出してください。

- 1 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めてください。

請願の理由

気候危機により人類の持続可能性が今、問われています。気温を2100年（令和82年）までに産業革命から1.5℃上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。

気候危機は、私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因です。将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすため、2050年カーボンニュートラル実現の鍵は、エネルギーの効率化とともに、再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることです。

「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の10頁にも引用のある IPCC

1.5℃特別報告書では、1.5℃に整合する電力供給システムとして、2030年（令和12年）には再生可能エネルギーによって電力の48～60%、2050年（令和32年）には70～85%が供給される必要があるとしています。

2030年（令和12年）までのCO₂半減のためには毎年7～8%の排出削減が必要です。コロナ危機が招いた経済活動の後退により、2020年度（令和2年度）の排出量は7%減少すると予測されていますが、経済を回復させながらこのレベルの排出削減を2030年（令和12年）まで続けるためには、エネルギー消費の効率化とともに、エネルギー供給自体を抜本的に脱炭素化することが不可欠です。日本は約70%の食料とほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存しています。

2021年（令和3年）はエネルギー政策の選択が問われる大切な年です。国の第6次エネルギー基本計画の改定において、エネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。エネルギー政策の基本は、地域です。本市は、環境先進都市として、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー推進の姿勢を示すことで国のエネルギー政策に大きな影響を与えることができると考えます。

今の子どもたちや将来の世代に安心して暮らせる環境を引き継いでいけることを願い、国に意見書を提出することを要請します。

紹介議員

矢 沢 孝 雄
岩 隈 千 尋
大 庭 裕 子
田 村 伸一郎
三 宅 隆 介
月 本 琢 也
添 田 勝
松 川 正二郎
大 西 いづみ